

1. 再度、衣料工場で火事 従業員7名焼死

①1/26、スマート・エクスポート・ガーマンツで火災

アシュリア工業ベルト地帯で起きた国内最悪の企業火災が起きてから2ヶ月が過ぎたばかりなのに、1/26、また市内のモハマドプールにある衣料工場:スマート・エクスポート・ガーマンツで火災が起き、少なくとも女性労働者が7人死亡した。112人の死者を出し、100人以上が負傷した昨年11月24日に起きたアシュリアのタズリーン・ファッションの火災のときのように、スマート・エクスポート・ガーマンツの労働者たちは「全ての出口が閉められていた」と言った。関係者たちは、「工場の窓から飛び降りた者もいる」と言った。死亡したのはコヒヌール・アクター、ラジア・アクター、ファテマ・アクター、ナシマ・アクター、ジョシナ・アクター、ナシマ・ベグムそしてライズと確認された。ダッカメディカル病院とモハモッドプールのザイスル・ホック・シークダール女子医大病院に運びこまれたあと、全員死亡と発表された。シークダール病院の医師たちは、「11人の労働者たちが運び込まれた」と言った。消防隊員を率いていた消防隊員の副足サント・ディレクターのマスドゥール・ラハマンは、「スポンジが火の回りを速め、有害な煙を巻き起こした」と言った。

②政府、緊急強制立ち入り検査開始

1/28、労働及び雇用省大臣モズジャン・スフィアンは、「少なくとも500の無免許衣料工場を、2週間以内に火災安全法とコンプライアンスのチェックのために、強制立ち入り検査をすることにした」と発表。「われわれは450から500の衣料工場で、どの工場がノン・コンプライアンスか、BGMEAの加入団体のメンバーではないか、そして火災対策機器がないかを調査する」とスフィアンは述べた。大臣は1/26、モハマドプールの無免許のスマート・エクスポート・ガーマンツで7人の死者を出した火災の後、衣料部門の最新状況を話し合うためにミーティングを召集した。またその会議で大臣は、「バングラデシュ銀行に、衣料労働者の宿舎を立てるための資金の出資のルールを緩めるように要請する」と語った。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の会長代理ナシルウッディン・チョードリは、「この工場は協会に加入していないが、亡くなった労働者の家族に補償金を支払う。タズリーン火災の後12月、BGMEAによって形成された専門調査団もまもなく再び調査をはじめると語った。BGMEA専門調査団はそのメンバーである工場を全て調査することになっていたが、今のところ4つの工場しか訪問していない。関係者は、「政府はその火災安全法を強力化させるために調査の最終期限を設定するべきである」と語っている。一方、政府の消防局によって編成された調査委員会、スマート・エクスポート・ガーマンツのオーナーに書簡でパネルに出頭するように要請した。

③スマート・エクスポート・ガーマンツの経営陣逮捕

警察の刑事課(DB)は7人の命を奪った悲劇から4日後、夜を徹した捜査で火災を起こしたスマート・エクスポート・ガーマンツの会長:シャリフ・アハメド・サラムと代表取締役ザキール・アハメドを、1/29の夜、市内のダンモンディ地域で逮捕した。訊問の結果、会長は火災免許、保険、避難口そして消火器を保持していなかったことを認めた。状況説明の直後に、警察はチーフ・メトロポリタン・判事(CMM)の法廷に10日間の再拘留嘆願を求めた。最高裁判所(HC)は、工場に十分な火災安全装置が備え付けられるまで、スマート・エクスポート・ガーマンツを閉鎖するようにと政府に指示した。

2. タズリーン・ファッション大火災のその後

①火災後の欧州議会の反応

1/17、欧州議会のメンバーは、タズリーン・ファッションで起きた火災を取り上げ、バングラデシュの工場の安全対策が不十分であったことに注意を払わなかった欧州のバイヤーたちを非難した。「多くの死者に対しての責任は、工場を持ち主たちと欧州の顧客のために衣服を買い付けていたバイヤーたち両方に責任がある」と、彼らは語った。

1/16、EUの議員たちは、11月に112人の死者を出したタズリーン・ファッションの悲惨な火災の後、どのようなステップを取ったらよいのか話し合った。その会議で、左翼の議員グループ(GUE/NGL)のポール・マーフィーは、「火

災で何の罪もなく命を落とした112人の労働者とその家族、そして2006年からバングラデシュの企業火災で命を落とされた約700人の方々にも、心からお悔やみ申し上げます。バングラデシュは世界で2番目に大きな衣料輸出国で、トミー・ヒルフィガー、GAP、カルバン・クライン、H&M、そしてウォルマートなどのブランドと取引があり、その輸出高は2011年だけでも190億ドルにのぼっています。労働者の健康を害するような手仕事のサンドブラस्टینگ（珪肺症や肺がんの原因となる）を禁止し、珪肺症に犯された労働者に厚生援助を準備するべきです。もし搾取的な企業で労働者の健康を守ることができなければ、EUはサンドブラスト・ジーンズの輸入禁止を実行するべきです」と、発言した。

②BBCの報道

BBC ニュースのアンバラサン・エティラジヤンは、「ダッカ近郊のアシュリアのタズリーン・ファッションで起きた悲惨な火災事故は乏しい安全基準が暴露されただけでなく、サプライチェーンの問題点も暴露された。世界トップブランドのサプライヤーや仲介人は、安い値段を追及される結果、タズリーン・ファッションのような工場から商品を提供している。おそらくバイヤーは、これらの状況を知らないか、黙認している。そのような工場では、多くの場合、安全基準が満たされておらず、また要求もされていない可能性があるということだ」と報告している。また「火災の際、タズリーン工場ではウォルマートやC&Aなどの有名ブランドの製品を作っていた。また建物のあちらこちらで多くのほかの西洋有名ブランドのために作られた服を見つけた」と、BBC ニュースのアンバラサン・エティラジヤンは焼け落ちた工場訪問中に報告した。またタズリーン・ファッションの4階の悲惨な火災から死を免れたシャティ・アクター・シュチョナとナシマ・アクターの窮境が、ナレーションつきでインターネットで見ることができると報告では言っている。

ウォルマートの国際会社情勢マネージャーのメガン・マーフィーは、「われわれのサプライヤーと彼らの工場が、われわれの基準に合っていて、その基準に見合うコストはわれわれが買う製品のコストの一部であると信じている」と言っている。バングラデシュの消防団員は、「工場は有効な火災安全マニュアルを持っておらず、中堅工場管理者は火災が起きたときすぐに対応できなかった」と述べた。

③安全基準をバイヤーが直接監視

タズリーン・ファッションで火災が起きた後、世界でもっとも大きな小売チェーンのウォルマートが、タズリーン・ファッションが彼らのために衣服を生産していたことを知らなかったという事実、多くのバイヤーたちは驚き、その後の対応を変更している。以前はバイヤーの地方連絡事務所が仲介人と取引をし、注文をする前に安全基準を確認するのみだった。しかし現在はバイヤーの本部が、実際にどの工場が直接または間接的に製品を製造しているのかを知ることが希望している。厳しいコンプライアンスを保つために、それぞれの小売店チェーンの本部では、ダッカに拠点を置く連絡事務所に度々メールを送り、工場の名前を確かめている。ダッカのバイヤーの中には、「タズリーン工場の火災の前は、下請け人に対してあまり深刻に考えていなかったバイヤーたちもいた」と語っている。「以前、本部は連絡事務所から仲介人のことを知るだけだった。しかし今では仲介人や下請け人、そして安全基準に対してとても深刻に考えるようになった」と、匿名でスペインのバイヤーは話している。

デーリースターが入手した手紙の中には、買付注文をするためにダッカの連絡事務所に、その生産工場の名前を確かめることが書かれていた。香港を拠点としているバイヤーは、彼らの本部は現在工場検査に焦点を当てていると語った。「工場検査は今まで、定期的なもので、現地スタッフに任せていた。しかし、タズリーン火災の後、われわれは自分たちのスタッフで検査のプロセスを厳しくしている」とやはり匿名希望のバイヤーは語った。「多くのバイヤーは前触れなしで、工場検査を抜き打ち的に行なっている。最近バイヤーは私の工場に驚くほど度々訪れ、避難訓練のことを聞いている。過去にはこのような訪問はまれであった」と、ビアラテックス・グループの会長及び代表取締役のKMレザウル・ハサナトは語っている。

④ウォルマートの新対応

ウォルマートは、「小売業者には秘密で下請けの仕事をしていたサプライヤーたちと直ちに関係を断ち切り、バングラデシュで100人以上の死者を出した火災の後、供給者政策を変更した」とウォール・ストリート・ジャーナルで報告した。「ウォルマートは、サプライヤーたちが世界的な基準に違反した場合、例外を許さない“ゼロ寛容性方針”を採用し、3/01から、より厳しい規則で臨む」と、ウォルマートの副会長理論規定のラジャン・カマラナタンはジャーナルのインタビューで語った。またウォルマートは、「あの工場で生産されるべきものではなかったし、バングラデシュ側が言っているその施設は安全ではなかった」と繰り返して述べている。

⑤コンプライアンス専門家不足

輸出業者によると、国内中の海外輸出向けのどのようなタイプの工場においても、安全基準を確実にするために彼らのバイヤーから絶え間ないプレッシャーを掛けられ、“コンプライアンス専門家”を社内に常置することを余儀なくされている。このような専門家の需要が急に増えたため、バングラデシュニットウェア・メーカー及び輸出協会(BKMEA)とバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、それぞれの“教育機関”で新しいコースを導入し、急造している。

BKMEA 幹部は、「われわれのバイヤーはコンプライアンス問題に関して、工場基準を検査するために、われわれにコンプライアンス専門家を指名するようにプレッシャーを掛けてきている。需要が急に増えたことに従って、工場内で最小限度知っておくべき労働条件を確かにするために、衣料工場の中堅レベルの執行部たちに対して短期コースを用意した」と語っている。その上、BKMEA は彼ら自身の教育機関で、コンプライアンス問題に関する6ヶ月コースを導入した。一方BGMEAの副会長Md.シッディクール・ラハマンは、「業界で25%以上の専門家不足に直面しており、“コンプライアンス専門家”の需要が急上昇した」と語っている。また、専門家不足で業界は、インドやスリランカなどから専門家を雇わざるを得なくなっている。

3. 気候変動で GDP2%のロス

環境森林省大臣ハサン・マフムドは、「バングラデシュは気候変動マイナス影響で、GDPが1.0%から2.0%ロスするであろう。ただし発展途上国では、一般に気候変動のマイナス影響で1.0%から4.0%、GDPの成長率が減少させる。マイクロファイナンスはバングラデシュ独立以来、この国から貧困を根絶させることに大きな役割を果たしており、毎年2.0%の人々が貧困ラインから抜け出している。バングラデシュはマイクロファイナンスのおかげで、気候変動にも強くなってきている」と語った。IGES 日本会長の森秀樹は、「バングラデシュは気候変動に見舞われやすいが、マイクロファイナンスは気候変動という面においては各家庭の反発力で、対処することができる」と話している。

4. 世界銀行、15~20の経済ゾーン設置に協力

ワシントンに基盤にする金融会社のディレクター、エレン・ゴールドSTEINは、「世界銀行は2021年までに、バングラデシュに新しい会社か既存の会社を拡大して、500から700の会社に適応できる経済ゾーンを設定に協力することになった」と語り、「相当な可能性もあるが、土地へのアクセス不足、基準以下のインフラ問題、問題の多い投資気候、金融への貧弱なアクセス、環境的な貧弱な評判を含めて多くのチャレンジが残されている。経済ゾーンを通して、国は経済拡張に焦点を当るべきだ」と、は付け加えた。なお新しく作られた経済ゾーン当局によって、チッタゴンのミレルサライとシラズゴンジのジャジラに、国内最初の経済ゾーン(EZ)の建設が1年以内に始まることになっている。

5. UAE、バングラデシュの4つの港に投資か

「アラブ連合(UAE)は、バングラデシュの港湾部門の開発のために、4つの港と関連施設に投資することに興味を示している」と関係筋は語った。それらの港や施設は次の通りである。:コックス・バザールのモングラ港、ニュー・モーリング・コンテナ・ターミナル、およびダッカの鉄道と連結するインランド・コンテナ・デポ。現在、チッタゴンの港では現在総量160万TEU(20フィート)を取り扱っている。一方、モングラ港では年間5万TEUのコンテナを取り扱っている。モングラ港とチッタゴン港の開発には、UAEの他、数カ国の政府が興味を示している。また、中国、ドイツそしてその他の国々は、ソナディアの深海港の建設に投資することに強い興味を示している。

6. 電気・ガスの供給保証が政治安定の鍵

ダッカ商工会議所開放Md.サブール・カンは、「輸出を増やし、目標にしているGDP7.2%を達成するため、政府は企業に対して電気やガスのスムーズな供給を保証すべきである。そうすれば政治は安定する」と話した。さらに、「石油製品や電気代の度重なる値上げ、高い銀行利子、そして政治不安定がGDP成長達成の妨げになっている。政治と経済は結びついている。政党が政争に明け暮れていれば、ビジネスや投資そして国内の発展の妨げとなり、市民が苦し

むだけである。われわれは国会議事堂が政治問題を解決する正しい場所であると信じている。現在の政治環境はビジネスを育てるのに適していない。政党同士は相互忍耐をし、最大の抑制を行なうべきである」と語った。

7. ガス田探索・開発のために投資を

バングラデシュはすでにガス不足状況に陥っている。ペトロバングラの予想では国内の天然ガスの必要性は、現在一日 3,342 万キュービック・フィートであるが、それは 2015 年までには 3,740 キュービック・フィートになるであろう。地質学者によると、ベンガル湾のバングラデシュ領海には、石油とガスが十分埋蔵されているという。政府は効果的な探査活動を容易にするために迅速な処置をとる必要がある。ミャンマーもインドも石油やガスの探索を数年前からベンガル湾の沖合いで始めており、巨大なガスフィールドの発見に成功している。不十分なガス生産に対する現在の状況は、長い間無計画にガス探索をしてきたことの結果である。バングラデシュ領海でガスの可能性を実現させるには 300 億ドルの投資が必要である。

8. インドと火力発電所契約

1/29、P.ウマ・シャンカールに率いられたパワー部門の専門家で構成されたハイレベルのインド代表団が、クルナのランパルの 1,320 メガワット火力発電所の契約書と、インドからの電気の購入に署名するためにダッカに到着した。シャンカールは、共同運営委員会 (JSC) またはバングラデシュとインドの電力部門の書記官レベルの会議に参加することになっている。JSC 会議をするに至って、延期になっている諸問題を最終決定し、秘書官レベルの会議で署名し取引に対処するために 共同作業会議で両国の高官たちが顔を合わせることにしている。

9. 諸物価高騰、市民の生活窮迫

今冬、野菜の価格が暴騰した。魚の値段も高騰し、一般家庭では魚が食卓に上るのは週に1回か2回になってしまった。たまねぎや生姜やにんにくを含めいくつかのスパイスも耐え難い価格のままである。最近の燃料の値上がりや心無い精米業者たちの小細工で、米の値段も上昇気味である。精米業者や取引人たちは、政府の米輸出の動きの情報をあらかじめ手に入れ、国内市場の米の値段を上げてしまった。

ここ数年人々の収入が少し上がり、顧客は生活必需品なら、値段が高くても買うという観念が育ってしまった。経済評論家は、「顧客は値札に関わらず品物、生活必需品やその他のものを買っているので、現在の値段は顧客が買い物をするのに困るような値段ではない」と言っている。クレジットカードがさまざまな銀行から発行され、正直なところ、教育水準が低く、中流階級の家庭にまで浸透し、インフレを煽っている。

10. 食糧貯蔵庫建設のため、日本政府が2,450万ドル拠出

日本政府は、バングラデシュの市民食糧貯蔵庫とその器材調達のために、約 2450 万ドルを拠出することになった。「市民食品貯蔵の収容力の改善」と名づけられたこのプロジェクトは、食糧大臣ムハammad・アブドゥール・ラザックと佐渡島志郎日本大使の合意によって開始、2014 年の 10 月までに完成することが期待されている。日本の建設会社清水コーポレーションが建設工事をするになっている。日本大使館は記者会見で、「市民食糧貯蔵庫の許容量は 25,749 m²である」と発表した。この市民食糧貯蔵庫は、「リスクを避け永く安全に貯蔵できること、不足や損失を減らし食糧管理の効果を増加させ食糧安全を保証すること、緩衝在庫を貯蔵するために主に数階建ての貯蔵庫を使い常の際はすばやく積卸が対応できる利便性を確保し、保存と運営において穀物の品質を保つことなどが期待されている。

11. 外貨貯蓄130億ドル突破

国内の外貨貯蓄は、輸入の速度が遅くなり、送金成長が順調に伸びているため、1月末、130 億ドルを超えたと関係者は言った。したがってバングラデシュの通貨タカは、タカ高傾向。前年同月比6%タカ高。

ドルータカの為替レートは、1月末時点: 1US\$ = 79.4139タカ

以上